

## 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日  
上場取引所 東

上場会社名 協和発酵キリン株式会社

コード番号 4151 URL <http://www.kyowa-kirin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花井 陳雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 諸富 滋 TEL 03-5205-7206

コーポレートコミュニケーション部長

定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日 配当支払開始予定日 平成29年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月15日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	343,019	△5.8	31,638	△27.7	26,397	△32.7	18,669	△37.3
27年12月期	364,316	9.3	43,765	21.0	39,203	32.8	29,774	87.3

(注) 包括利益 28年12月期 △556百万円 (－%) 27年12月期 24,953百万円 (△8.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	34.12	34.08	3.1	3.7	9.2
27年12月期	54.40	54.36	4.9	5.4	12.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △6,042百万円 27年12月期 △3,738百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	697,167	600,745	86.1	1,096.78
27年12月期	720,764	614,858	85.2	1,122.80

(参考) 自己資本 28年12月期 600,182百万円 27年12月期 614,427百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	65,752	△48,968	△13,598	13,075
27年12月期	66,526	△57,747	△14,060	12,784

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	13,681	46.0	2.2
28年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	13,680	73.3	2.3
29年12月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		72.0	

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	344,000	0.3	35,000	10.6	30,000	13.6	19,000	1.8	34.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期	576,483,555株	27年12月期	576,483,555株
② 期末自己株式数	28年12月期	29,261,490株	27年12月期	29,256,749株
③ 期中平均株式数	28年12月期	547,224,646株	27年12月期	547,285,401株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	204,394	△6.2	31,723	△20.6	40,819	△16.1	12,179	△69.7
27年12月期	217,949	8.0	39,931	13.9	48,633	16.0	40,241	27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	22.26	22.24
27年12月期	73.53	73.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	507,595	445,338	87.6	812.79
27年12月期	520,482	447,423	85.9	816.83

(参考) 自己資本 28年12月期 444,775百万円 27年12月期 446,992百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3, 430億円	3, 643億円	△212億円
営業利益	316億円	437億円	△121億円
経常利益	263億円	392億円	△128億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	186億円	297億円	△111億円

◎ 当連結会計年度の売上高及び営業利益は、新製品の伸長があったものの、薬価基準引下げや円高の影響、技術収入の減少、研究開発費の増加等により減収減益となりました。

◎ 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少によりそれぞれ減益となりました。

◎ 2016年より開始した5ヵ年の中期経営計画は、1年を経過しておおよそ順調に進捗しており、グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍に向けて着実な一歩を踏み出しています。

日本における事業では、医療費抑制策に伴う後発医薬品の浸透や薬価基準引下げの影響を受けたものの、主力品及び新薬へ重点的に営業資源を配分し、主力の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」をはじめ、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」、持続型G-C-S-F製剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」が堅調に推移しました。また、9月には新製品「ルミセフ」を世界に先駆けて日本で発売し、乾癬治療において新しい選択肢を提供しています。

海外事業では、欧米子会社名をKYOWA KIRINに統一してブランドの浸透を図るとともに、新たに欧州で販売を開始したオピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」を中心に事業地域を拡大するなど、来るべき自社製品の上市に向けた基盤強化を進めました。

研究開発の分野では、成長のキードライバーと位置付けるグローバル戦略品の一つであるKR N23は、ウルトラジェニクス社との共同開発を進めており、6月に米国食品医薬品局（FDA）より画期的治療薬の指定を受けたことに続き、年末には欧州医薬品庁（EMA）に承認申請が受理されました。その他、日本で開発中の複数の開発品や、欧米で進めてきたバイオシミラーFK B327の開発においては重要な目標を達成しており、早期承認取得と上市に向けた準備を進めています。

バイオケミカル事業では、為替の影響を受けにくい体質にすることや生産の効率化及び製品供給体制の強化を目的に生産体制の整備を継続すると同時に、健康志向や品質への関心が高まる中、既存製品の付加価値を高める取り組みも進めています。ブランド名をつけて商標登録を行い販売してきたCognizin（シチコリン）は、その機能性を評価され、米国で全国展開する大手健食チェーンのナショナルブランドに採用され、販売数量を大きく伸ばしました。また通信販売では、主力となる「オルニチン」に加え、新製品の「アルギニンEX」も消費者ニーズを的確に捉えた商品開発と販売戦略により、順調に売り上げを伸ばしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2, 632億円	2, 792億円	△160億円
営業利益	263億円	362億円	△98億円

◎ 日本の売上高は、新製品の伸長がりましたが、4月に実施された薬価基準引下げの影響等により前連結会計年度を下回りました。

・主力製品の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」や二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「レグバラ」は堅調に推移しました。

・持続型G-C-S-F製剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」、2型糖尿病治療剤「オングリザ」及び尋常性乾癬治療剤「ドボベット」等の新製品は順調に伸長しました。

・抗アレルギー剤「アレロック」、高血圧症・狭心症治療剤「コニール」、好中球減少症治療剤「グラン」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響を受けて売上高が減少しました。

・乾癬治療剤「ルミセフ」を9月に発売しました。

◎ 海外の売上高は、円高影響や技術収入の減少により前連結会計年度を下回りました。

・欧州及び米国では、癌疼痛治療剤「Abstral」及び「PecFent」等が伸長したものの、円高影響や技術収入の減少により売上高は前連結会計年度を下回りました。

・オピオイド誘発性便秘治療剤「Moventig」の欧州における販売権をアストラゼネカ社から取得し、4月から販売を開始しました。

・アジアでは、中国や韓国を中心に堅調に推移したものの、円高影響により売上高は前連結会計年度を下回りました。

医薬事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 当社では、抗体技術を核にした最先端のバイオテクノロジーを駆使し、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の各カテゴリーを研究開発の中心に据え、資源を効率的に投入することにより、新たな医療価値の創造と創薬の更なるスピードアップを目指しております。
- ・当連結会計年度における主な後期開発品の開発状況は次のとおりであります。

#### 腎カテゴリー

- ・日本においてカルシウム受容体作動薬KHK7580の血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・日本においてRTA 402の2型糖尿病を合併する慢性腎臓病を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。
- ・中国において持続型赤血球造血刺激因子製剤KRN321（日本製品名「ネスブ」）の透析施行中の腎性貧血を効能・効果とする承認申請を2月に取り下げました。なお、再申請の時期は未定です。

#### がんカテゴリー

- ・日本においてc-Met阻害剤ARQ 197のソラフェニブ治療歴を有するc-Met高発現の切除不能肝細胞癌を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。
- ・抗CCR4ヒト化抗体KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）は、皮膚T細胞性リンパ腫を対象とした第Ⅲ相臨床試験を米国、欧州及び日本等において、成人T細胞白血病リンパ腫を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国及び欧州等において、それぞれ実施中です。

#### 免疫・アレルギーカテゴリー

- ・日本において抗IL-17受容体A完全ヒト抗体「ルミセフ」は、既存治療で効果不十分な尋常性乾癬、関節症性乾癬、膿疱性乾癬、乾癬性紅皮症を効能・効果とする承認を7月に取得し、9月に発売しました。
- ・抗IL-5受容体ヒト化抗体KHK4563の欧米等における権利の導出先であるアストラゼネカ社が実施している国際共同試験計画の一環として、KHK4563の気管支喘息を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本及び韓国において、慢性閉塞性肺疾患を対象とした第Ⅲ相臨床試験を日本において、それぞれ実施中です。
- ・日本においてゼリア新薬工業(株)との共同開発である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」の用法・用量追加の承認申請を7月に行いました。

#### 中枢神経カテゴリー

- ・北米及び欧州等においてKW-6002（日本製品名「ノウリアスト」）のパーキンソン病を対象とした第Ⅲ相臨床試験の速報結果を12月に得ました。本試験の主要評価項目を達成できませんでしたが、副次評価項目を含めた本試験結果の詳細解析及び米国食品医薬品局（FDA）との議論を通して米国における再申請の可能性について検討します。

#### その他

- ・抗線維芽細胞増殖因子23完全ヒト抗体KRN23は、成人X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を北米、欧州、日本及び韓国において、腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を米国において、それぞれ実施中です。また、日本及び韓国において腫瘍性骨軟化症又は表皮母斑症候群を対象とした第Ⅱ相臨床試験を6月に、北米、欧州、オーストラリア、日本及び韓国において小児X染色体遺伝性低リン血症を対象とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を10月に開始しました。さらに欧州においてX染色体遺伝性低リン血症を適応症とした承認申請が年末に欧州医薬品庁（EMA）に受理されました。
- ・中国においてトロンボポエチン受容体作動薬AMG531（日本製品名「ロミプレート」）の慢性特発性（免疫性）血小板減少性紫斑病を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中です。また、日本及び韓国において再生不良性貧血を対象とした第Ⅱ／Ⅲ相臨床試験を6月に開始しました。
- ・日本において遺伝子組換えアンチトロンビン製剤「アコアラン」の1800IU製剤の承認申請を9月に行いました。

#### バイオケミカル事業

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	836億円	888億円	△52億円
営業利益	53億円	81億円	△28億円

- ◎ 日本の売上高は、前連結会計年度を下回りました。
  - ・医薬・医療領域の売上高は、一部製品の価格下落等の影響により、前連結会計年度を下回りました。
  - ・ヘルスケア領域の売上高は、「オルニチン」や新製品「アルギニンEX」をはじめとする通信販売が順調に伸長し、前連結会計年度を上回りました。
- ◎ 海外の売上高は、為替の円高進行等により、前連結会計年度を下回りました。
  - ・米州では、米国で全国展開する健食チェーンのサプリメントシリーズに採用されたCognizin（シチコリン）等の販売数量は増加したものの、円高影響により売上高は前連結会計年度を下回りました。
  - ・欧州では、輸液用・工業原料用アミノ酸が好調に推移しましたが、円高影響により売上高は前連結会計年度を下回りました。
  - ・アジアでは、一部製品の競争激化による価格下落の影響で前連結会計年度を下回りました。

バイオケミカル事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

- ◎ 主力製品である各種アミノ酸・核酸関連物質などの省資源・高効率の発酵生産プロセスの開発に引き続き注力しております。
- ◎ 国内外の大学研究機関との共同研究を通して得られた機能性や安全性データに基づき、アミノ酸等発酵生産物の栄養生理機能探索や用途開発を行い、製品の付加価値を高めております。
- ◎ 当社の持つ培養技術に関する知見を活かし、ヒトiPS細胞の培養培地に関する研究を行っております。

## ② 次期の見通し

売上高	3, 4 4 0 億円 (当連結会計年度比 9 億円 0. 3 %増)
営業利益	3 5 0 億円 (当連結会計年度比 3 3 億円 1 0. 6 %増)
経常利益	3 0 0 億円 (当連結会計年度比 3 6 億円 1 3. 6 %増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 9 0 億円 (当連結会計年度比 3 億円 1. 8 %増)

(注) 為替レートは、110円/米ドル、120円/ユーロ、140円/ポンドを前提としております。

- ◎ 次期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結業績については、売上高は3,440億円(当連結会計年度比0.3%増)、営業利益は350億円(同10.6%増)、経常利益は300億円(同13.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は190億円(同1.8%増)を見込んでおります。
- ◎ 医薬事業は、後発医薬品の浸透や為替影響等を受けるものの、持続型G-C S F 製剤「ジーラスタ」、パーキンソン病治療剤「ノウリアスト」等の新製品の伸長や技術収入の増加等により、売上高は当連結会計年度並みとなる見通しであります。また、欧米での上市準備費用の増加が見込まれますが、技術収入の増加や研究開発費の減少等により、営業利益は増益となる見通しであります。
- ◎ バイオケミカル事業は、売上高は当連結会計年度並みとなる見通しですが、主力のアミノ酸・核酸関連物質や「オルニチン」、「アルギニンEX」等の通信販売の増加等により、営業利益は増益となる見通しであります。
- ◎ 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の増加や持分法による投資損失の減少により、当連結会計年度に比べそれぞれ増益となる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

- ◎ 総資産は、前連結会計年度末に比べ235億円減少し、6,971億円となりました。流動資産は、たな卸資産や受取手形及び売掛金の減少がありましたが、資金運用としての親会社への短期貸付金の増加により、前連結会計年度末に比べ20億円増加し、3,264億円となりました。固定資産は、円高影響や減価償却によるのれん及び販売権の減少等により256億円減少し、3,706億円となりました。
- ◎ 負債は、未払法人税等や繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ94億円減少し、964億円となりました。
- ◎ 純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等の増加要因がありましたが、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ141億円減少し、6,007億円となりました。  
この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント増加し86.1%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6 5 7 億円	6 6 5 億円	△ 7 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4 8 9 億円	△ 5 7 7 億円	8 7 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1 3 5 億円	△ 1 4 0 億円	4 億円
現金及び現金同等物の期末残高	1 3 0 億円	1 2 7 億円	2 億円

- ◎ 当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の127億円に比べ2億円増加し、130億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、657億円の収入(前連結会計年度比1.2%減)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益302億円、減価償却費230億円、のれん償却額126億円等であります。一方、主な支出要因は、法人税等の支払額184億円等であります。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、489億円の支出(前連結会計年度比15.2%減)となりました。主な支出要因は、有形・無形固定資産の取得による支出292億円、短期貸付金の純増加額187億円等であります。一方、主な収入要因は、有形固定資産の売却による収入47億円等であります。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、135億円の支出(前連結会計年度比3.3%減)となりました。主な支出要因は、配当金の支払額136億円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率	81.7%	82.6%	84.1%	85.2%	86.1%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	88.2%	86.5%	145.4%	126.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.1年	0.3年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	484.2倍	234.2倍	64.4倍	1,155.2倍	860.6倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 ※ 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金を対象としております。  
 ※ 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ③ 次期の見通し

- ◎ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度並みとなる見込みですが、運転資本の増加等が見込まれるため、当連結会計年度に比べ収入が減少する見通しです。
- ◎ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が減少する見込みであるため、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しです。
- ◎ 財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度並みの支出となる見通しです。なお、資金調達、借入金返済、自己株式の取得等の財務活動については、経済情勢や資金状況等を勘案しながら機動的に対応してまいります。
- 以上の結果、次期における現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末並みとなる見通しです。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開への備えなど内部留保の充実を図るとともに、毎期の連結業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本としております。また、自己株式の取得につきましても、機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する研究開発、設備投資、開発パイプラインの拡充など新たな成長につながる投資に充当してまいります。

このような基本方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより、中間配当金12円50銭を加えた年間配当金は、1株につき25円となる予定であります。

また、2016-2020年中期経営計画においては、2018年までは連結配当性向40%（のれん償却前当期純利益ベース）を目標に安定的な配当を行うことを目指してまいります。次期（平成29年12月期）の配当につきましては、1株につき25円（中間12円50銭、期末12円50銭）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念を掲げ、新薬事業を中核に、バイオシミラー、診断薬、バイオケミカルの各事業を総合したユニークな医薬事業モデルを追求し、新しい中期経営計画で掲げた「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」を進めてまいります。

当社グループは、透明性、公平性、コンプライアンス、社会との共生など企業の社会的責任を誠実に果たし、生命関連企業として、広くすべてのステークホルダーから信頼される企業でありたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年12月期を初年度とする5か年の2016-2020年中期経営計画において、最終年度（2020年12月期）の経営目標を、コア営業利益1,000億円以上、海外売上高比率 50%、ROE 10%以上と掲げております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

近年、特に日本においては、医療費抑制策の進展に伴う後発医薬品の浸透、薬価制度の大幅な改定により医薬品市場の伸びが鈍化しており、研究開発志向型の製薬企業は、その収益の源泉を長期収載品から新薬へ、国内からグローバルへと転換のスピードを早めなければなりません。このような環境下で、当社グループは、2016年1月公表の5か年中期経営計画で示したように、「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」をテーマに、「グローバル競争力の向上」、「イノベーションへの挑戦」、「卓越した業務プロセスの向上」、「健康と豊かさの実現」の4つの戦略課題の達成に取り組んでまいります。

第一の戦略課題である「グローバル競争力の向上」では、グローバル戦略品の一つであるKR N23の欧米上市を実現させ、世界の人々の健康と豊かさへの貢献に向けて取り組んでまいります。KR N23は、米国では6月に米国食品医薬品局（FDA）より画期的治療薬の指定を受け、欧州では年末に欧州医薬品庁（EMA）より承認申請が受理されるなど、欧米における承認取得の期待が高まっており、早期上市の実現とその価値最大化に向けた取り組みを確実に推進してまいります。また、喘息及び慢性閉塞性肺疾患で開発中のベンラリズムブ（KH K4563）は、アストラゼネカ社へ導入しており、今後は技術収入という形で海外売上への貢献が期待されます。経済成長の続くアジアでは、中国における将来の安定的な成長へ向けた事業基盤の強化を進めるとともに、韓国、台湾、シンガポール、タイなど各国・地域の現地法人は、それぞれの国情や環境変化に応じた事業戦略を進めていきます。

第二の戦略課題である「イノベーションへの挑戦」では、腎、がん、免疫・アレルギー、中枢神経の4つのカテゴリ別に設けた各研究所にて疾患及び患者ニーズを深耕して得られた知見と、当社の強みである抗体医薬をはじめ、低分子医薬、核酸医薬、再生医療の領域で培ってきた最先端の創薬基盤技術やオープンイノベーションによる外部技術を組み合わせることで、新薬創出型の製薬企業として魅力あるパイプラインの構築を目指します。また、後期開発ステージにある新薬パイプラインでは、血液透析施行中の二次性副甲状腺機能亢進症で開発中のKH K7580、切除不能肝細胞癌で開発中のAR Q 197、2型糖尿病を合併する慢性腎臓病で開発中のRT A 402などが順調に計画された目標を達成しており、早期の承認申請、上市に向けた活動を加速してまいります。また、近年注目を集める腫瘍免疫分野でも、KW-0761（日本製品名「ポテリジオ」）を中心に他剤との併用試験を推進してまいります。

さらに、第三の戦略課題である「卓越した業務プロセスの向上」では、研究開発から製造・販売まで一貫した各機能の更なる連携強化を進め収益力の向上を図るとともに、グローバルガバナンス体制の構築やコンプライアンス意識の徹底など、信頼される企業としての成長を目指します。特に日本では、地域の医療に貢献していくエリア戦略を加速し、質の高い医療情報を提供しています。さらに、製薬会社の責任として、医薬品という高い品質が求められる製品を安定的に供給するために、生産技術を更に磨きより信頼性の高い生産体制を構築してまいります。また、「スマートワーク」の推進、多様な人材がお互いを尊重しながら活躍できる環境づくりなどの取り組みをさらに強化してまいります。

第四の戦略課題である「健康と豊かさの実現」では、アンメット医療ニーズを充足する革新的医薬品の創出、適応拡大・剤形追加や高品質な製品の安定供給を実施しつつ、医療費抑制策に対する社会的要請への対応策を実施してまいります。当社ではこの取り組みを、社会との共有価値を創生する「CSV (Creating Shared Value) 経営」と位置付け、多様化する医療ニーズに貢献してまいります。

富士フイルム株式会社との合弁事業であるバイオシミラー事業は、高品質でコスト競争力にも優れた医薬品の世界市場への展開を目指した開発を進めております。アダリムマブのバイオシミラー医薬品FK B327では、販売戦略を含めた事業提携にも鋭意取り組んでおり、今後、欧米での申請作業を進めてまいります。また、アストラゼネカ社と提携したベバシズマブのバイオシミラー医薬品FK B238についても、国際共同治験が順調に進捗しております。

診断薬事業は、個別化医療や予防医療が進展していく中で今後ますますその重要性が大きくなり、ヘルスケア領域での新しい事業機会の可能性も高まるものと考えられます。協和メディックス株式会社では、日本にて、新製品となる原発性アルドステロン症の診断試薬の承認の取得に加えて、ビタミンD欠乏性のくる病、骨軟化症診断試薬の保険適応を取得し販売を開始しました。また海外においては、FG F23診断薬や便潜血診断の米国における事業展開の準備を進めており、各種疾患の治療に必要な先進の診断薬・診断機器を提供してまいります。

バイオケミカル事業では、医薬・医療・ヘルスケア領域のスペシャリティ分野での高いシェアを活かし、「収益基盤の強化」と「健康を基軸とした価値提供」を重要課題として取り組みます。生産拠点の再編に関しては、山口事業所（宇部）から同事業所（防府）に生産を移管する品目に関し、2016年中に防府の新設備での試験製造を無事に完了しました。また、健康を基軸とした価値提供では、米国から世界に展開するマーケティング戦略の一環として、米国現地法人作成の情報誌「aminoscope」を世界の顧客に届けました。引き続き、生産拠点の再編により、工場生産性の向上を図るとともにブランディング品目の更なる価値向上、通信販売事業におけるお客様との関係づくりの強化を進めます。また、機能性データの提供及び知的財産権の活用により、全てのお客様の健康にとって単なる素材・物質以上に価値あるものを供給してまいります。

当社グループは、「ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求し、新しい価値の創造により、世界の人々の健康と豊かさに貢献します。」というグループ経営理念を掲げ、新薬開発を中核に、バイオシミラー、診断薬、バイオ

ケミカルの各事業を総合したユニークな医薬事業モデルを追求し、新しい中期経営計画で掲げた「グローバル・スペシャリティファーマへの飛躍」を進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成29年12月期期末決算からのIFRS適用を検討しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,236	13,066
受取手形及び売掛金	106,829	100,999
商品及び製品	61,965	51,349
仕掛品	12,363	12,934
原材料及び貯蔵品	10,476	11,945
繰延税金資産	11,147	10,824
短期貸付金	96,104	114,866
未収入金	7,692	5,900
その他	4,818	4,848
貸倒引当金	△202	△265
流動資産合計	324,433	326,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,227	141,432
減価償却累計額	△91,810	△89,967
建物及び構築物 (純額)	49,417	51,464
機械装置及び運搬具	165,623	162,747
減価償却累計額	△134,994	△133,539
機械装置及び運搬具 (純額)	30,629	29,207
土地	46,685	45,685
建設仮勘定	11,339	15,339
その他	51,124	49,935
減価償却累計額	△42,152	△40,585
その他 (純額)	8,972	9,350
有形固定資産合計	147,043	151,047
無形固定資産		
のれん	155,851	134,910
販売権	56,233	49,402
その他	722	708
無形固定資産合計	212,807	185,021
投資その他の資産		
投資有価証券	14,043	11,412
退職給付に係る資産	6,964	6,563
繰延税金資産	10,355	11,496
その他	5,311	5,257
貸倒引当金	△194	△100
投資その他の資産合計	36,480	34,629
固定資産合計	396,331	370,698
資産合計	720,764	697,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,086	18,230
短期借入金	4,840	5,360
未払金	39,866	37,608
未払法人税等	11,830	8,183
売上割戻引当金	2,097	1,677
ポイント引当金	238	249
賞与引当金	427	422
その他	6,436	7,684
流動負債合計	84,823	79,416
固定負債		
繰延税金負債	12,092	9,144
退職給付に係る負債	1,883	2,358
役員退職慰労引当金	114	120
工場再編損失引当金	3,203	2,988
資産除去債務	404	502
その他	3,385	1,891
固定負債合計	21,082	17,006
負債合計	105,906	96,422
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,745	26,745
資本剰余金	509,127	509,128
利益剰余金	85,997	90,986
自己株式	△26,881	△26,889
株主資本合計	594,989	599,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	2,037
為替換算調整勘定	18,819	2,385
退職給付に係る調整累計額	△2,360	△4,210
その他の包括利益累計額合計	19,438	212
新株予約権	430	562
純資産合計	614,858	600,745
負債純資産合計	720,764	697,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	364,316	343,019
売上原価	138,922	134,526
売上総利益	225,393	208,493
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,182	1,936
販売促進費	14,531	13,920
給料	26,959	26,865
賞与	9,921	9,472
退職給付費用	3,658	3,704
減価償却費	10,975	9,799
研究開発費	51,518	53,792
のれん償却額	13,433	12,642
その他	48,446	44,719
販売費及び一般管理費合計	181,628	176,854
営業利益	43,765	31,638
営業外収益		
受取利息	459	476
受取配当金	259	321
為替差益	—	1,893
デリバティブ評価益	1,295	—
その他	912	1,046
営業外収益合計	2,927	3,738
営業外費用		
支払利息	59	42
為替差損	1,932	—
デリバティブ評価損	—	1,824
固定資産処分損	1,100	776
持分法による投資損失	3,738	6,042
その他	657	293
営業外費用合計	7,489	8,978
経常利益	39,203	26,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	983	3,107
債務免除益	—	1,334
投資有価証券売却益	6,566	264
受取補償金	619	—
特別利益合計	8,168	4,707
特別損失		
投資有価証券評価損	—	481
減損損失	5,762	335
火災による損失	209	—
特別損失合計	5,971	816
税金等調整前当期純利益	41,400	30,288
法人税、住民税及び事業税	18,704	13,763
法人税等調整額	△7,079	△2,144
法人税等合計	11,625	11,619
当期純利益	29,774	18,669
親会社株主に帰属する当期純利益	29,774	18,669

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	29,774	18,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△942
為替換算調整勘定	△5,272	△16,364
退職給付に係る調整額	271	△1,850
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	△69
その他の包括利益合計	△4,821	△19,225
包括利益	24,953	△556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,953	△556
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,745	512,326	68,103	△26,675	580,499
会計方針の変更による累積的影響額		△3,201	1,786		△1,415
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,745	509,125	69,889	△26,675	579,084
当期変動額					
剰余金の配当			△13,682		△13,682
親会社株主に帰属する当期純利益			29,774		29,774
自己株式の取得				△232	△232
自己株式の処分		2		26	29
合併による増加			15		15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	16,108	△205	15,905
当期末残高	26,745	509,127	85,997	△26,881	594,989

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,753	24,414	△2,631	24,536	332	605,368
会計方針の変更による累積的影響額		△276		△276		△1,691
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,753	24,138	△2,631	24,259	332	603,676
当期変動額						
剰余金の配当						△13,682
親会社株主に帰属する当期純利益						29,774
自己株式の取得						△232
自己株式の処分						29
合併による増加						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	△5,318	271	△4,821	97	△4,723
当期変動額合計	225	△5,318	271	△4,821	97	11,181
当期末残高	2,979	18,819	△2,360	19,438	430	614,858

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,745	509,127	85,997	△26,881	594,989
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,745	509,127	85,997	△26,881	594,989
当期変動額					
剰余金の配当			△13,680		△13,680
親会社株主に帰属する当期純利益			18,669		18,669
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	4,988	△8	4,980
当期末残高	26,745	509,128	90,986	△26,889	599,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,979	18,819	△2,360	19,438	430	614,858
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979	18,819	△2,360	19,438	430	614,858
当期変動額						
剰余金の配当						△13,680
親会社株主に帰属する当期純利益						18,669
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
合併による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△942	△16,433	△1,850	△19,225	132	△19,093
当期変動額合計	△942	△16,433	△1,850	△19,225	132	△14,112
当期末残高	2,037	2,385	△4,210	212	562	600,745

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,400	30,288
減価償却費	23,126	23,029
減損損失	5,762	335
のれん償却額	13,433	12,642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	△397
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,341	△1,285
受取利息及び受取配当金	△719	△798
支払利息	59	42
持分法による投資損益 (△は益)	3,738	6,042
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△686	△2,845
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,566	△252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,034	3,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,436	6,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,873	178
その他	△1,435	5,950
小計	80,213	83,526
利息及び配当金の受取額	719	798
利息の支払額	△57	△76
法人税等の支払額	△14,348	△18,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,526	65,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,058	△20,675
有形固定資産の売却による収入	3,080	4,792
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△8,566
投資有価証券の取得による支出	△6,701	△6,050
投資有価証券の売却による収入	17,951	813
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△54,462	△18,771
その他	2,481	△510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,747	△48,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52	342
自己株式の取得による支出	△232	△8
配当金の支払額	△13,682	△13,680
その他	△197	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,060	△13,598
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,052	△2,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,228	290
現金及び現金同等物の期首残高	17,013	12,784
現金及び現金同等物の期末残高	12,784	13,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎として、各社が取り扱う製品やサービスの類似性等を考慮した事業グループで構成されており、各事業グループの中核となる会社において国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「医薬事業」、「バイオケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品、臨床検査試薬等の製造及び販売を行っております。「バイオケミカル事業」は、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料及びヘルスケア製品等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	278,402	85,913	364,316	—	364,316
セグメント間の内部売上高	894	2,981	3,876	△3,876	—
計	279,296	88,895	368,192	△3,876	364,316
セグメント利益	36,202	8,127	44,330	△565	43,765
セグメント資産	485,156	157,329	642,486	78,278	720,764
その他の項目					
減価償却費	16,569	6,558	23,127	△1	23,126
のれんの償却額	12,807	625	13,433	—	13,433
持分法適用会社への投資額	1,653	—	1,653	—	1,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,537	8,501	20,039	—	20,039

注1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△565百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額78,278百万円には、セグメント間取引消去△24,269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産102,547百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)であります。

注2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	262,507	80,512	343,019	—	343,019
セグメント間の内部売上高	785	3,114	3,899	△3,899	—
計	263,292	83,626	346,918	△3,899	343,019
セグメント利益	26,325	5,311	31,636	1	31,638
セグメント資産	446,705	153,995	600,701	96,466	697,167
その他の項目					
減価償却費	16,184	6,846	23,030	△1	23,029
のれんの償却額	12,017	625	12,642	—	12,642
持分法適用会社への投資額	1,541	—	1,541	—	1,541
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,112	8,000	32,112	△75	32,036

注1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額96,466百万円には、セグメント間取引消去△25,157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産121,623百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)であります。

注2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
249,980	24,170	57,992	31,099	1,073	364,316

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
122,001	10,315	632	14,094	147,043

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	45,970	医薬

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
246,766	17,723	49,159	28,172	1,197	343,019

注. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
125,296	9,387	469	15,894	151,047

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	46,761	医薬

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	2,991	2,771	5,762	—	5,762

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	281	54	335	—	335

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	12,807	625	13,433	—	13,433
当期末残高	148,186	7,664	155,851	—	155,851

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	医薬	バイオ ケミカル	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	12,017	625	12,642	—	12,642
当期末残高	127,871	7,038	134,910	—	134,910

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,122.80円	1,096.78円
1株当たり当期純利益	54.40円	34.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.36円	34.08円

注1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,774	18,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	29,774	18,669
期中平均株式数(株)	547,285,401	547,224,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	439,807	510,265
(うち新株予約権(株))	(439,807)	(510,265)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	614,858	600,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	430	562
(うち新株予約権)	(430)	(562)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	614,427	600,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	547,226,806	547,222,065

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、本日発表の「協和発酵キリン株式会社 役員人事異動及び組織変更のお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

添付の「決算短信 補足資料—2016年12月期—」をご覧ください。